

# 平成17年3月期 決算短信（非連結）

平成17年5月20日

会社名 大村紙業株式会社

上場取引所

JASDAQ

コード番号 3953

本社所在都道府県

神奈川県

(URL <http://www.ohmurashigyo.co.jp/>)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 大村日出雄

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役管理部長

氏名 牧山 光人

TEL (0467) 52-1032

決算取締役会開催日 平成17年5月20日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成17年6月28日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

## 1. 17年3月期の業績（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

### (1) 経営成績

金額表示：（百万未満切捨）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	4,583	(0.9)	329	(0.5)	331	(1.6)
16年3月期	4,541	(1.4)	330	(60.8)	326	(62.3)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	182	(5.8)	32.21	-	5.4	6.6	7.2
16年3月期	172	(81.2)	30.27	-	5.3	6.8	7.2

(注) 持分法投資損益 17年3月期 - 百万円 16年3月期 - 百万円  
 期中平均株式数 17年3月期 4,847,808株 16年3月期 4,849,938株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17年3月期	12.00	0.00	12.00	58	37.3	1.7
16年3月期	10.00	0.00	10.00	48	33.0	1.5

(注) 17年3月期 配当の内訳 普通配当 10円00銭 上場10周年記念配当 2円00銭

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	5,101	3,450	67.6	703.60
16年3月期	4,931	3,335	67.6	687.94

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 4,866,600株 16年3月期 4,849,100株  
 期末自己株式数 17年3月期 17,400株 16年3月期 34,900株

### (4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	296	108	42	1,452
16年3月期	240	266	49	1,305

## 2. 18年3月期の業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	2,458	157	80	0.00	-	0.00
通期	5,043	403	205	-	10.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 36円99銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページをご参照ください。

1 集団企業の状況  
 該当事項はありません。

2 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は段ボールシート、段ボールケース、さらにラベルの製造販売を行っております。  
経営戦略として、小ロット・多品種生産・短納期を武器に個性化・多様化しているユーザーのニーズに対応するため、生産拠点を東北から関西まで13箇所に設け、地域密着型の経営により業績の安定を図ってまいりました。このユーザー密着型の工場展開は迅速なサービスの提供を可能にし、機動力の富んだメーカーとして高い信頼を集めてまいりました。今後も多様なニーズに対応し、より充実したサービスを提供し続けることを第一に考えていく所存であります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分の方針は、安定的な経営基盤の確立のため内部留保を充実させること、また配当につきましては安定配当の維持を基本としております。

内部留保金につきましては、業績の安定に向けた財務体質の強化、生産設備の増強による生産性の向上および販売体制充実のため有効活用する方針であり、これは将来の利益に貢献し、かつ株主各位への安定的な利益還元に寄与できるものと考えております。

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社の主要材料であります原紙価格が一昨年・昨年と大幅に上昇し、今期になりましても一向に下がる気配は無く、上昇したままの状況が続いております。景気も足踏み状態が続いている日本経済の状況から、なかなか製品に転嫁できず厳しい環境となっております。

このような厳しい環境の中、中期的目標として営業・製造・配送それぞれ部門毎にコストの徹底的見直し、管理部門のコンピュータ化の推進を図り社員全員が当社のモットーであります「経営参画」に基づき現況を打破するよう努めてまいります。

長期的な経営戦略と致しましては、「地域（ユーザー）密着型の工場展開による迅速なサービスの提供」を今以上に強化し、営業体制の強化・提案型営業への展開等を積極的に推進し、拡販及び利益の確保に努めてまいります。

上記目標達成のための対処すべき主な課題は下記のとおりであります。

コスト削減の更なる推進

採算面のチェック体制の強化

社員教育（多能工）のシステム強化

コンピュータ化の推進

得意先毎のホットライン増加の推進

生産設備の稼働率の増強

加工度の高い機械設備の増設による受注量の拡大

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められている中、株主に対し一層の経営の透明性を高めるため、公正な経営を実現することを最優先しております。

取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況を監督する機関と位置付けています。

監査役につきましては半数以上の社外監査役を含め取締役の業務執行について、厳正な監視を行っております。また社長直轄の内部監査室が、当社の全部署を対象として業務の適正な運営・改善と能率の増進を図ることを目的として監査を実施するとともに毎月内部監査状況報告をし機関の充実を図っております。

法令遵守につきましては、社外の有識者（弁護士、公認会計士）に必要なときに確認するなど経営に法律面のコントロール機能が働くようにしております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

a. 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

(株主総会)	(監査役)
選任・解任	選任・解任
(取締役会)	(監査役)
取締役4名	3名(内社外監査役2名)
選任・監督	業務監査・会計監査
(代表取締役社長)	(監査法人による外部監査)
(内部監査室)	会計監査
(業務担当取締役 部門管理)	(税理士による税務監査)

b. 社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係または取引先関係その他の利害関係の概要  
当社では社外取締役は選任しておりません。

監査役は3名(内2名社外監査役)にて構成されており、客観的な立場での監督機関として機能しております。なお、利害関係はありません。

c. コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間(最近事業年度の末日から遡って1ヵ年)における実施状況

コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた新たな具体的な取組みはございませんが、経営の透明性・客観性を高めるため毎月1回委員会を開催し、各業務の状況を報告記述し監査役および監査法人の定期的監査を受け、また重要事項についてはタイムリーに公正な情報開示を行っております。

### 3 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 1. 当事業年度の概況

当事業年度におけるわが国経済は、民需主導型の前向きの景気循環が見られ、緩やかな景気回復が続くと思われましたが、米国経済や中国経済の影響を受け外需がやや弱い動きとなり、景気も足踏み状態となりました。しかし、バブル崩壊の諸問題もほぼ改善され雇用環境も改善傾向となり、冷え込んだ個人消費も下げ止まりの兆候が見られ底堅く推移しました。

当業界におきましても、全国段ボール生産量は前年同期間比(平成16年4月～平成17年2月)100.4%と若干増加となりましたものの、原紙メーカーによる原紙価格の大幅な値上げが再度行われ、今までにない高騰が3年間続き非常に厳しい状況になりました。

このような状況下において、当社はきめ細かな得意先訪問の徹底とニーズにあった生産体制を整えた新設工場設置の結果、業績の概要は次のとおりになりました。

生産量につきましては、段ボールシート54百万㎡(前年同期間比3.7%増)段ボールケース36百万㎡(前年同期間比1.3%増)と若干前年比増となりました。

売上高につきましては、新設工場の操業によるシート部門の売上増146百万円が大きく貢献しました。

利益面につきましては、徹底した経費節減を行い下記の結果となりました。

売上高は4,583百万円(前年同期間比0.9%増) 経常利益331百万円(前年同期間比1.6%増) 当期純利益182百万円(前年同期間比5.8%増)となりました。

## 2. 販売品目別の売上

### (イ) 段ボールシート

売上高は802百万円(前年同期間比7.9%増)  
総売上高に占める割合は17.5%です。

### (ロ) 段ボールケース

売上高は2,929百万円(前年同期間比4.2%増)  
総売上高に占める割合は63.9%です。

### (ハ) ラベル

売上高は120百万円(前年同期間比3.4%増)  
総売上高に占める割合は2.7%です。

### (ニ) その他(主に包装資材)

売上高は730百万円(前年同期間比16.0%減)  
総売上高に占める割合は15.9%です。

## (2) 財政状態

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は税引前当期純利益331百万円(前年同期間比6百万円増)となり期末残高の資金は1,452百万円となりました。

当会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

### (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は296百万円(前年同期間比56百万円増)となりました。

これは主に当事業年度に利益増があった反面、前事業年度の課税所得に基づく法人税等の支払があったことによるものであります。

### (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は108百万円(前年同期間比158百万円減)となりました。

これは主に機械及び装置および車両及び運搬具の入れ替えによる支出によるものであります。

### (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は42百万円となりました。前年同期間と比較してほぼ同額となりました。

これは主に利益処分による配当金の支払いによるものであります。

## (ニ) キャッシュ・フロー指標の推移

	当事業年度	前事業年度
株主資本比率	67.6%	67.6%
時価ベースの株主資本比率	56.4%	44.9%

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

2. 財務数値により計算しております。

## (3) 通期業績見通し

経済情勢に若干明るい兆しが見えてきたものの消費にはまだ厳しい状況が続くと思われる中、原材料の再度価格高騰が行われたため、製品への転嫁には厳しい状況が今しばらくは続くと思われれます。しかし、地域密着型経営を更にきめ細かく行い、営業体制の強化・適正価格の見直し・加工度の高い機械設備の設置等により少しでも利益増大に貢献できるよう努力する所存であります。

通期業績予想につきましては、売上高5,043百万円(前年同期間比10.0%増) 採算面の見直し強化により経常利益403百万円(前年同期間比21.6%増) 当期純利益205百万円(前年同期間比12.6%増)を見込んでおります。

## 4. 個別財務諸表等

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当事業年度 平成 17 年 3 月 31 日現在		前事業年度 平成 16 年 3 月 31 日現在		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
<b>(資産の部)</b>		%		%	
<b>流動資産</b>	<b>2,919,978</b>	<b>57.2</b>	<b>2,758,414</b>	<b>55.9</b>	<b>161,563</b>
現金及び預金	1,465,737		1,314,716		151,021
受取手形	553,473		533,624		19,849
売掛金	640,114		619,038		21,075
有価証券	13,320		8,498		4,822
製品	34,697		35,194		496
原材料	149,154		185,561		36,407
貯蔵品	13,653		15,255		1,601
前払費用	16,564		15,375		1,188
繰延税金資産	36,843		35,542		1,300
その他	4,773		4,853		79
貸倒引当金	8,356		9,246		889
<b>固定資産</b>	<b>2,181,910</b>	<b>42.8</b>	<b>2,172,658</b>	<b>44.1</b>	<b>9,252</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>1,871,823</b>	<b>36.7</b>	<b>1,863,589</b>	<b>37.8</b>	<b>8,233</b>
建物	343,760		357,221		13,460
構築物	17,150		18,928		1,777
機械及び装置	150,401		141,708		8,693
車両及び運搬具	65,261		54,667		10,593
工具器具及び備品	16,709		14,303		2,405
土地	1,261,164		1,261,164		-
建設仮勘定	17,376		15,596		1,780
<b>無形固定資産</b>	<b>25,336</b>	<b>0.5</b>	<b>35,974</b>	<b>0.7</b>	<b>10,637</b>
営業権	10,476		20,952		10,476
借地権	9,750		9,750		-
その他	5,110		5,271		161
<b>投資その他の資産</b>	<b>284,750</b>	<b>5.6</b>	<b>273,094</b>	<b>5.6</b>	<b>11,655</b>
投資有価証券	101,093		99,683		1,410
出資金	1,225		1,225		-
従業員長期貸付金	1,289		1,925		635
破産債権・再生債権・更生債権					
その他これらに準ずる債権	15,300		13,014		2,286
長期前払費用	3,576		3,792		216
繰延税金資産	158,082		147,376		10,706
その他	19,103		18,709		394
貸倒引当金	14,920		12,630		2,290
<b>資産合計</b>	<b>5,101,888</b>	<b>100.0</b>	<b>4,931,073</b>	<b>100.0</b>	<b>170,815</b>

(単位：千円)

科 目 期 別	当事業年度 平成 17 年 3 月 31 日現在		前事業年度 平成 16 年 3 月 31 日現在		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
<b>(負債の部)</b>		%		%	
<b>流動負債</b>	<b>1,239,724</b>	<b>24.3</b>	<b>1,202,078</b>	<b>24.4</b>	<b>37,645</b>
支払手形	736,605		685,678		50,926
買掛金	178,911		188,774		9,863
未払金	37,598		44,238		6,639
未払費用	123,632		122,179		1,453
未払法人税等	87,360		107,550		20,190
未払消費税等	32,818		19,826		12,992
設備関係支払手形	31,904		17,636		14,267
その他	10,892		16,192		5,299
<b>固定負債</b>	<b>411,449</b>	<b>8.1</b>	<b>393,101</b>	<b>8.0</b>	<b>18,348</b>
退職給付引当金	105,537		96,611		8,926
役員退職慰労引当金	305,912		296,490		9,421
<b>負債合計</b>	<b>1,651,173</b>	<b>32.4</b>	<b>1,595,179</b>	<b>32.4</b>	<b>55,994</b>
<b>(資本の部)</b>					
<b>資本金</b>	<b>554,000</b>	<b>10.9</b>	<b>554,000</b>	<b>11.2</b>	-
<b>資本剰余金</b>					
資本準備金	566,030		566,030		-
<b>資本剰余金合計</b>	<b>566,030</b>	<b>11.1</b>	<b>566,030</b>	<b>11.5</b>	-
<b>利益剰余金</b>					
利益準備金	63,068		63,068		-
任意積立金	1,000,000		1,000,000		-
当期末処分利益	1,266,112		1,160,720		105,392
<b>利益剰余金合計</b>	<b>2,329,181</b>	<b>45.6</b>	<b>2,223,788</b>	<b>45.1</b>	<b>105,392</b>
その他有価証券評価差額金	9,642	0.2	9,523	0.2	118
<b>自己株式</b>	<b>8,138</b>	<b>0.2</b>	<b>17,448</b>	<b>0.4</b>	<b>9,309</b>
<b>資本合計</b>	<b>3,450,714</b>	<b>67.6</b>	<b>3,335,893</b>	<b>67.6</b>	<b>114,821</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>5,101,888</b>	<b>100.0</b>	<b>4,931,073</b>	<b>100.0</b>	<b>170,815</b>

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当事業年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		前事業年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		比較増減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
<b>(経常損益の部)</b>		%		%	
<b>営業損益の部</b>					
売上高	4,583,569	100.0	4,541,297	100.0	42,271
売上原価	3,216,092	70.2	3,218,966	70.9	2,874
販売費及び一般管理費	1,038,402	22.6	991,760	21.8	46,641
<b>営業利益</b>	<b>329,073</b>	<b>7.2</b>	<b>330,569</b>	<b>7.3</b>	<b>1,495</b>
<b>営業外損益の部</b>					
営業外収益					
受取利息	13		18		5
受取配当金	1,758		410		1,347
雑収入	13,894		10,390		3,504
固定資産売却益	197		894		696
計	15,863	0.3	11,713	0.2	4,150
営業外費用					
支払利息	80		-		80
売上割引	11,959		14,566		2,606
雑損失	916		1,114		117
計	12,956	0.3	15,680	0.3	2,723
<b>経常利益</b>	<b>331,981</b>	<b>7.2</b>	<b>326,603</b>	<b>7.2</b>	<b>5,378</b>
<b>(特別損益の部)</b>					
<b>特別損失</b>					
固定資産除却損	491		1,145		653
ゴルフ会員権評価損	-		160		160
計	491	0.0	1,305	0.0	813
<b>税引前当期純利益</b>	<b>331,489</b>	<b>7.2</b>	<b>325,297</b>	<b>7.2</b>	<b>6,191</b>
法人税、住民税及び事業税	160,831		166,577		5,745
法人税等調整額	12,085		13,993		1,908
<b>当期純利益</b>	<b>182,742</b>	<b>4.0</b>	<b>172,714</b>	<b>3.8</b>	<b>10,028</b>
前期繰越利益	1,086,344		988,005		98,338
自己株式処分差損	2,974		-		2,974
<b>当期末処分利益</b>	<b>1,266,112</b>		<b>1,160,720</b>		<b>105,392</b>

## (3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	
	当事業年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	前事業年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
	金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	331,489	325,297
減価償却費	109,974	93,417
未払給与等の増加額	1,453	3,629
退職給付引当金の増加額	8,926	5,933
役員退職慰労引当金の増加額	9,421	9,566
貸倒引当金の増加額	1,400	10,411
受取利息及び受取配当金	1,771	429
支払利息	80	-
有形固定資産売却益	197	894
有形固定資産除却損	1,055	2,029
有形固定資産売却損	192	65
売上債権の増加額	40,901	21,146
たな卸資産の増減額（増加： ）	38,505	43,187
その他流動資産の増減額（増加： ）	625	8,560
その他固定資産の増加額	2,286	8,120
仕入債務の増減額（減少： ）	36,302	15,533
未払金の増加額	1,423	12,105
その他流動負債の増加額	3,292	10,706
役員賞与の支払額	25,885	22,724
消費税等収支額	12,992	5,124
小 計	484,841	374,812
利息及び配当金の受取額	1,766	433
利息の支払額	80	-
法人税等の支払額	189,638	134,962
営業活動によるキャッシュ・フロー	296,888	240,283



(単位：千円)

科 目	期 別	当事業年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	前事業年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
		金 額	金 額
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期性預金の預入及び解約による収支		9,240	9,240
有形固定資産の売却による収入		461	1,240
有形固定資産の取得による支出		97,993	253,165
無形固定資産の取得による支出		65	-
投資有価証券の取得による支出		1,212	7,231
従業員貸付金の増減額(増加：)		154	1,896
その他投資の増減額(増加：)		178	3,531
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>108,073</b>	<b>266,762</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の借入による収入		50,000	-
短期借入金の返済による支出		50,000	-
コマーシャルペーパーの返済による収入		-	100,000
コマーシャルペーパーの購入による支出		-	100,000
自己株式の売却による収入		12,180	-
自己株式の取得による支出		5,844	719
配当金の支払額		48,549	48,482
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>42,213</b>	<b>49,202</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額(減少：)</b>		<b>146,601</b>	<b>75,681</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>		<b>1,305,503</b>	<b>1,381,184</b>
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>		<b>1,452,104</b>	<b>1,305,503</b>

## (4) 利益処分案

(単位：千円)

科 目	期 別	
	当事業年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	前事業年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
	金 額	金 額
当期末処分利益	1,266,112	1,160,720
これを下記の通り処分いたします。		
利益配当金 (1株当たり普通配当) (1株当たり記念配当)	58,399 (10円) (2円)	48,491 (10円) (-円)
役員賞与金 (内監査役賞与金)	26,573 (1,486)	25,885 (1,564)
次期繰越利益	1,181,140	1,086,344

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(その他有価証券)

- 時価のあるもの                    . . . 決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- 時価のないもの                   . . . 移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 製品・原材料                    . . . 総平均法による原価法
- 貯蔵品                            . . . 最終仕入原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産                    . . . 定率法  
平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) については、定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
    建物及び構築物    7～50年  
    機械及び装置     5～13年
- 無形固定資産                    . . . 定額法  
ただし、営業権につきましては5年間に渡り均等償却しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。
- 長期前払費用                    . . . 定額法

### 4. 引当金の計上基準

- 貸倒引当金                      . . . 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 退職給付引当金                  . . . 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
なお、会計基準変更時差異(67,820千円)については、15年による按分額を費用処理しております。
- 役員退職慰労引当金              . . . 役員の退職慰労金の支給に備えるため、期末要支給額を計上しております。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

### 7. 消費税等の会計処理

- . . . 税抜方式によっております。

## 追加情報

法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示について

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に交付され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。その結果、販売費及び一般管理費が8,616千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。

## 貸借対照表の注記

	当事業年度	前事業年度
1.有形固定資産の減価償却累計額	1,259,242千円	1,176,994千円
2.株式の総数		
授權株式数	16,000,000株	16,000,000株
発行済株式総数	4,884,000株	4,884,000株
3.自己株式		
普通株式	17,400株	34,900株
4.圧縮記帳 機械及び装置について、圧縮記帳額11,092千円が控除されております。		
5.記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。		

## キャッシュ・フロー計算書の注記

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	当事業年度	前事業年度
現金及び預金勘定	1,465,737千円	1,314,716千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	26,954千円	17,711千円
有価証券(MRF)	13,320千円	8,498千円
合計	<u>1,452,104千円</u>	<u>1,305,503千円</u>

## 1株当たり情報

	当事業年度	前事業年度
1株当たり純資産額	703円60銭	687円94銭
1株当たり当期純利益	32円21銭	30円27銭
1株当たり配当金	12円00銭	10円00銭
(普通配当)	(10円00銭)	(10円00銭)
(記念配当)	(2円00銭)	(-円-銭)
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	当社には潜在株式はありませんので該当事項はありません。	同左

## 税効果会計の注記

### 1. 繰延税金資産発生的主要原因の内訳

	当事業年度	前事業年度
流動資産の部		
繰延税金資産		
賞与引当金繰入超過額	29,820千円	27,028千円
未払事業税	7,023千円	8,514千円
繰延税金資産合計	<u>36,843千円</u>	<u>35,542千円</u>
固定資産の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金繰入超過額	38,607千円	31,658千円
役員退職慰労引当金繰入	121,753千円	118,003千円
投資有価証券評価差額	6,374千円	6,296千円
その他	4,096千円	4,011千円
繰延税金資産合計	<u>158,082千円</u>	<u>147,376千円</u>

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当事業年度	前事業年度
法定実効税率	39.8%	39.8%
(調整)		
留保金課税	0.3%	0.5%
住民税均等割	3.9%	3.7%
交際費の損金不算入	0.5%	0.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-%	0.4%
その他	0.4%	1.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.9%</u>	<u>46.9%</u>

## 退職給付の注記

### 1. 退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び一時金制度を設けております。なお、70%相当額を適格年金に積み立てております。

### 2. 退職給付債務及びその内訳

	当事業年度	前事業年度
(1) 退職給付債務	222,313千円	209,848千円
(2) 年金資産	72,025千円	63,966千円
(3) 会計基準変更時差異の未処理額	44,750千円	49,271千円
(4) 退職給付引当金	<u>105,537千円</u>	<u>96,611千円</u>
3. 退職給付費用	27,008千円	25,452千円

### 4. 退職給付債務の計算基礎

当社の退職給付債務の算定は簡便法を採用しております。

なお、会計基準変更時差異については15年の定額償却で処理しております。

## リース取引の注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当事業年度			前事業年度		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額						
機械及び装置	595,464	360,307	235,156	649,974	431,125	218,849
工具器具及び備品	<u>19,650</u>	<u>16,285</u>	<u>3,364</u>	<u>30,450</u>	<u>24,370</u>	<u>6,079</u>
合    計	<u>615,114</u>	<u>376,593</u>	<u>238,520</u>	<u>680,424</u>	<u>455,496</u>	<u>224,928</u>
2. 未経過リース料期末残高相当額						
1    年    内		72,134千円			68,081千円	
1    年    超		<u>191,287千円</u>			<u>183,182千円</u>	
合    計		<u>263,422千円</u>			<u>251,264千円</u>	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額						
支払リース料		77,362千円			93,921千円	
減価償却費相当額		70,207千円			87,505千円	
支払利息相当額		6,954千円			7,621千円	
4. 減価償却費相当額の算出方法		リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算出しております。			同    左	
5. 利息相当額の算出方法		リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			同    左	

## 製品別売上高

(単位：千円)

科 目	当事業年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日		前事業年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
段 ボ ー ル シ ー ト	802,768	17.5	743,604	16.4
段 ボ ー ル ケ ー ス	2,929,921	63.9	2,811,627	61.9
ラ           ベ           ル	120,791	2.7	116,775	2.6
そ           の           他	730,087	15.9	869,290	19.1
合           計	4,583,569	100.0	4,541,297	100.0

## 受注状況

当社は段ボールシート、段ボールケース、ラベルについては受注生産ではありますが、生産と販売との関連において製品の回転がきわめて早く、月末（または期末）における受注残高が少ないので、前項に掲げる「製品別売上高」を受注とみて大差ありません。



## 有価証券関係

< 当事業年度 > (平成17年3月31日現在)

(1) 満期保有目的の債券

該当ありません。

(2) その他有価証券

1. 時価のあるもの

(単位：千円)

種 類	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
株 式	35,075	51,093	16,017
合 計	35,075	51,093	16,017

2. 時価のないもの

(単位：千円)

種 類	貸借対照表計上額	摘 要
株 式	50,000	
そ の 他	13,320	
合 計	63,320	

< 前事業年度 > (平成16年3月31日現在)

(1) 満期保有目的の債券

該当ありません。

(2) その他有価証券

1. 時価のあるもの

(単位：千円)

種 類	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
株 式	33,863	49,682	15,819
合 計	33,863	49,682	15,819

2. 時価のないもの

(単位：千円)

種 類	貸借対照表計上額	摘 要
株 式	50,000	
そ の 他	8,498	
合 計	58,498	

## デリバティブ取引関係

< 当事業年度 > (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

< 前事業年度 > (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。